

# 令和元年度 消防本部 重点施策の実施結果

達成状況

- S … 目標を上回る結果となった
- A … 目標通り達成した
- B … 達成したが課題が残っている
- C … 達成できなかった

総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当協力事業所の認定及び普通救命講習会を推進し、応急手当の普及啓発に努めました。</li> <li>・ 各種災害に的確に対応するために、部隊訓練や関係機関との連携を強化するとともに、救急車及び消防団ポンプ車の更新、資機材等を整備しました。また、火災予防広報や事業所への立入査察などの防火指導を実施して、火災の未然防止や被害の軽減を図りました。</li> <li>・ 消防団については、蔵置所の建設や資機材の整備、協力事業所の推進等により、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組みましたが、団員確保に繋がらない状況です。消防団や地域の現状を踏まえて、今後も団員確保対策を検討していきます。</li> </ul>
----	--

	重点施策・事業	取組内容	達成目標	達成状況	実施結果
1	応急手当の普及啓発	<p>応急手当に関する正しい知識や技術の習得を目的とした活動へ積極的に取り組む事業所を推進するとともに、応急手当の必要性を幅広く市民に広報し、応急手当法の習得者増加を目指します。</p>	<p>応急手当協力事業所の認定を行うとともに、普通救命講習受講者を延べ10,500人以上とします。 (平成30年度実績：延べ9,726人)</p>	A	<p>5事業所に応急手当協力事業所認定証を交付しました。 普通救命講習会の開催案内を自治会回覧や事業所等へチラシ配布するとともに、スーパー店頭等で応急手当の必要性を呼び掛けるなど幅広く広報し、受講者数が延べ10,514人となりました。</p>
2	災害対応力の強化	<p>指揮隊を中心とした各種訓練を行い、災害時における組織的な活動能力を高めるとともに、関係機関と連携を強化します。</p>	<p>各種実働訓練を1,050時間以上実施するとともに、消防団やドクターヘリ等の関係機関と連携強化訓練を実施します。 (平成30年度実績：1,383時間)</p>	A	<p>署内における基本及び実践的な各種訓練を1,361時間実施するとともに、関係機関（消防団、県消防防災航空隊、ドクターヘリスタッフ、菊川警察、災害救助犬静岡）との合同訓練を実施して、活動技術の向上や連携を強化しました。</p>

	重点施策・事業	取組内容	達成目標	達成状況	実施結果
3	予防消防の強化	市民を対象に、幼年消防クラブや消防団と連携した火災予防広報活動を実施するとともに、事業所の防火管理及び危険物の保安管理について指導を徹底し、災害発生の予防に努めます。	火災出火率（人口1万人当たりの火災件数）を前年度以下とします。 （平成30年度実績：3.1）	A	幼・保育園への花火教室や防火ポスターコンクールを開催、街頭広報等を実施して、火災予防を呼びかけました。また、事業所への立入り査察や防火管理講習会等を行い、防火・保安管理体制の強化に努めました。令和元年度の火災件数は14件で、人口1万人当たりの火災出火率は、2.9件でした。
4	消防力の基盤強化	消火栓及び防火水槽の維持管理を重点に実施するため点検を強化します。また、救急車及び消防団ポンプ車の更新整備を行い、消防力を維持強化するとともに、災害に迅速に対応します。	市内すべての水利施設の点検を重点的に実施します。 また、令和2年3月末までに救急車及び消防団ポンプ車の更新を完了します。	A	消火栓665基及び防火水槽427基の点検を実施するとともに、消火栓の移設工事及び防火水槽の修繕を行い、消防水利の適切な維持管理に努めました。また、救急車（令和元年10月）、消防団ポンプ車（令和元年11月）を更新しました。
5	多言語対応対策	外国人が関係する災害現場において、迅速且つ的確な処置・対応を図るため、タブレット端末を導入し、総務省が提供する多言語対応救急ボイストラの運用を開始します。	令和元年6月末までにタブレットを活用した救急ボイストラを導入し運用を行います。	A	タブレット端末1基を導入し、令和元年6月24日から多言語対応救急ボイストラの運用を開始しました。
6	消防団蔵置所の維持管理	横地分団蔵置所の更新整備を実施し、耐震性に劣る消防団蔵置所の整備を完了します。また、経過年数により老朽化がすすむ蔵置所については、消防団活性化検討委員会において、今後の方針を検討していきます。	令和元年12月末までに、横地分団蔵置所の建設を完了します。また、今後の消防団蔵置所について方針案を策定します。	A	横地分団蔵置所の建設が完了し、現行の耐震基準を満たさない蔵置所の建設事業は終了しました。今後については、老朽化や長寿命化対策を踏まえた方針案を策定しましたので、消防団活性化検討委員会において継続して検討していきます。

	重点施策・事業	取組内容	達成目標	達成状況	実施結果
7	地域防災力の強化推進	<p>消防団資機材整備事業を拡充し、団員の個人装備である活動服を新たな国基準に更新し、団員の士気高揚を図るとともに、「消防団協力事業所」を増やし、被雇用団員の活動しやすい環境づくりに取り組みます。</p> <p>また、市内各地区への説明会を実施し、地域と消防団の協力体制を推進し、消防団員の確保に繋がります。</p>	<p>消防団員数を年度当初以上とします。 (令和元年度当初実績：316人)</p>	C	<p>消防団員数は305人でした。団員確保のため自治会長には、対象者説明会への同席や自宅訪問への同行など協力をいただき、消防団との協力体制は図られていると感じていますが、退団延長して残っていた団員の退団や対象者が少ない地区における入団者の減少が要因の一つと考えます。</p>